

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	大阪歯科衛生士専門学校
設置者名	学校法人加藤学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
歯科衛生士 専門課程	歯科衛生士学科	夜・通信	318	240	
		夜・通信			
		夜・通信			
		夜・通信			
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

本校ホームページによる公表(<https://www.odhc.ac.jp/intro/about.php>)

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	大阪歯科衛生士専門学校
設置者名	学校法人加藤学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

本校ホームページによる公表(<https://www.odhc.ac.jp/intro/about.php>)

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	歯科医師 (1980. 05. 01～現在)	1995. 03. 14 ～令和 11 年 度の定時評 議員会の終 結の時	カリキュラム作成 に関するアドバイ ス
非常勤	歯科医師 (1988. 04. 01～現在)	2013. 03. 14 ～令和 11 年 度の定時評 議員会の終 結の時	歯科医療業界の 最新情報の提供
非常勤	歯科医師 (1994. 04. 01～現在)	2016. 03. 14 ～令和 11 年 度の定時評 議員会の終 結の時	カリキュラム作成 に関するアドバイ ス
非常勤	歯科医師 (1977. 04. 01～現在)	2016. 03. 14 ～令和 11 年 度の定時評 議員会の終 結の時	歯科医療業界の 最新情報の提供
(備考)			

様式第2号の2-②【(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置】

※ 様式第2号の2-①に掲げる法人以外の設置者（公益財団法人、公益社団法人、医療法人、社会福祉法人、独立行政法人、個人等）は、この様式を用いること。

学校名	
設置者名	

1. 大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織

名称	
役割	

2. 外部人材である構成員の一覧表

前職又は現職	任期	備考（学校と関連する経歴等）
（備考）		

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	大阪歯科衛生士専門学校
設置者名	学校法人加藤学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p> <p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>入学時に授業計画や単位試験の実施方法、成績評価の方法や単位の取得に関する手引書(学生心得)を作成して学生に配置している。</p> <p>各学年においては、学年・学期ごとにシラバスを作成し、学習内容やその科目の評価方法について提示している。</p> <p>また、保護者に対しては、定期試験ごとに成績表及び資料を作成し、学生の学習状況を通知している。</p>	
授業計画書の公表方法	<p>手引書(学生心得)及びシラバスの配布。</p> <p>授業計画票の配布</p> <p>(https://www.odhc.ac.jp/intro/about.php)</p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p> <p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>学習の成果は、授業ごとの小テストや、定期試験又はレポート提出によって行う。(60点以上を合格とする。)</p> <p>また学生の学習意欲の把握については、定期試験ごとに個人面談を行い、学習方法についてアドバイスを行っている。</p>	

<p>3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>大学等と同じく、秀 (100 点～90 点 GP4) 優 (89 点～80 点 GP3) 良 (79 点～70 点 GP2) 可 (69 点～60 点 GP1) 不可 (59 点以下 GP0) と定めている。</p> <p>毎年 GPA 及び累計 GPA を用いて、特待生の審議及び卒業時表彰者の審議を行っている。</p>	
客観的な指標の 算出方法の公表方法	入学時に配布する手引書 (学生心得) に記載。 要望に応じて、郵送する。
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>卒業の認定に関しては、手引書 (学生心得) に記載することにより、学生及び保護者に周知している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 単位試験は、当該科目の授業の 1/3 を超える欠席時間がある場合は、その科目の受験資格を失う。 2. 主要 3 科 (歯科予防処置・歯科診療補助・歯科保健指導) については、1 科目の失格をもって留年とする。 3. 成績評点が 6 0 点未満の場合は、不合格とする。 4. 各学年において単位未修得科目をあわせて 3 科目以上で、留年とする。 <p>全ての科目に合格することにより、卒業を認定する。</p>	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	入学時に配布する手引書 (学生心得) に記載。 要望に応じて、郵送する。

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	大阪歯科衛生士専門学校
設置者名	学校法人加藤学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.odhc.ac.jp/intro/about.php にて公表
収支計算書又は損益計算書	https://www.odhc.ac.jp/intro/about.php にて公表
財産目録	https://www.odhc.ac.jp/intro/about.php にて公表
事業報告書	https://www.odhc.ac.jp/intro/about.php にて公表
監事による監査報告（書）	https://www.odhc.ac.jp/intro/about.php にて公表

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
医療		専門課程	歯科衛生士学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数 2,752 時間 単位時間 / 単位	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3 年	昼間	単位時間 / 単位	1,412 単位時間 / 単位	単位時間 / 単位	1,320 単位時間 / 単位	単位時間 / 単位	単位時間 / 単位
			2,752 単位時間 / 95 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
150 人		145 人	0 人	7 人	55 人	62 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要）入学時に授業計画や単位試験の実施方法、成績の評価方法や、単位の取得に関する手引書（学生心得）を作成して学生に配布している。 各学年においては、学年・学期ごとにシラバスを配布し、学習内容やその科目の評価の方法について提示している。
成績評価の基準・方法
（概要） 各教科担当の教員により、単位試験及びレポート提出により成績の評価を行う。 60点以上を合格とし、59点以下を不合格としている。
卒業・進級の認定基準
（概要） 進級は、各学年に配置されている科目のすべてに合格することによって認定する。 卒業は、各学年の全科目に合格することによって認定する。
学修支援等
（概要） 新入学時及び各定期試験終了時に、担任・副担任により個人面談を行い、学習面及び生活面についてアドバイスを行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
51人 (100%)	0人 (%)	51人 (100%)	0人 (%)
（主な就職、業界等） 診療所（歯科） 総合病院（歯科）			
（就職指導内容） 3年生次の当初に、外部講師を招いて学年全体に対して就職説明会を実施し、就活の方法について周知している。 また就職担当者による個人面談を実施し、学生個々の希望を確認している。			
（主な学修成果（資格・検定等）） 歯科衛生士免許（国家資格）			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
151人	6人	4.0%
（中途退学の主な理由） 成績不良 進路変更 怪我による入院		
（中退防止・中退者支援のための取組） 新入学時及び各定期試験終了時に個人懇談を実施し、勉強の仕方や生活面についてアドバイスを行っている。それでも改善が見られない場合は、担任・副担任と学生本人及び保護者の4者によって面談を行い、対応している。		

②学校単位の情報

a)「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
歯科衛生士学科	160,000 円	590,000 円	260,000 円	
	円	円	円	
	円	円	円	
	円	円	円	
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)		
https://www.odhc.ac.jp/intro/about.php/		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制)		
本校臨床実習指導者等、歯科医療関係者により、当該学年終了時において、1年間の学習活動について点検・評価を行い、カリキュラム改善の助言を行う。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
加藤歯科	2014.03.14～ 2029.03.13 (任期更新)	歯科医師
寺澤デンタルクリニック	2014.03.14～ 2029.03.13 (任期更新)	歯科医師
加藤歯科	2018.03.14～ 2029.03.13 (任期更新)	歯科医師
フリーランス	2018.03.14～ 2029.03.13 (任期更新)	歯科衛生士
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)		
https://www.odhc.ac.jp/intro/about.php/		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)
https://www.odhc.ac.jp

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	H 1 2 7 3 1 0 0 0 4 0 6
学校名 (〇〇大学 等)	大阪歯科衛生士専門学校
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人加藤学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		49人（ 0）人	45人（ 0）人	51人（ 0）人
内 訳	第Ⅰ区分	29人	30人	
	(うち多子世帯)	(0人)	(0人)	
	第Ⅱ区分	11人	一人	
	(うち多子世帯)	(0人)	(0人)	
	第Ⅲ区分	一人	一人	
	(うち多子世帯)	(0人)	(0人)	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	一人	一人	
	区分外（多子世帯）	0人	0人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（ 0）人
合計（年間）				51人（ 0）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。） 高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単 位時間数が廃止の基準に該当）	0人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意 欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	0人	人	人
計	0人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良である
ことについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。） 高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2 年以下のものに限る。）	
年間	0人	前半期	後半期
		人	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたこと
により認定の取消しを受けた者の数

退学	一人
3月以上の停学	0人
年間計	一人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学(3月未満の期間のものに限る。)又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)&及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	0人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)&及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当)	0人	人	人
GPA等が下位4分の1	0人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	0人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。